

第4章 情報開示の適切性

第1節 情報開示の適切性の評価の視点

本章では、情報開示の適切性について検証・評価する。その際の視点は以下のとおりである。

財政検証の公表資料について、その目的に照らし、十分な情報が含まれているか、また第三者による検証が可能であるなど再現性があるかを検証・評価する。

そのために少なくとも以下の内容が含まれていることも検証する。【評価は P.193 参照】

- ・ 数理計算で使用した手法、前提条件及びデータの詳細（手法・前提条件のうち法令において指定されているものの明示を含む）
- ・ 第三者の作成した情報を数理計算で利用した場合、その利用状況
- ・ 数理計算で使用したデータについて、その十分性・信頼性の検証状況と、補完・補正など各種処理の実施状況
- ・ 数理計算で使用した手法、前提及びデータについて、数理モデルが将来起こり得る事象をより精緻に記述しているかどうか
- ・ 財政検証に要請されている数理計算結果等の情報の全て
- ・ 年次別の詳細な収支見通し

財政検証の公表資料には、公的年金財政の主要なリスクについて、その性質と影響の大きさがわかるような記載があるかを検証・評価する。また公表資料に掲載されている情報の不確実性に関して、その性質と程度が明らかにされているかも検証・評価する。【評価は P.194～195 参照】

財政検証の公表資料は、想定される利用者に理解できる内容であり、かつ曖昧でない表現で記述されているかを検証・評価する。【評価は P.195 参照】

第2節 目的適合性

令和6(2024)年財政検証に関して、これまでに公表されている資料は、社会保障審議会年金部会の資料、計算プログラムのソースコードやインプットデータがあり、そのほか、令和6(2024)年財政検証結果レポートや年金マンガが今後公表される予定である(図表4-2-1)。

図表4-2-1 財政検証の結果の情報公開

公表(予定)資料・報告書	公表の手段
<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提に関する専門委員会「令和6年財政検証の経済前提について(検討結果の報告)」 ・令和6年財政検証の経済前提について(参考資料集) 	第14回社会保障審議会年金部会 (2024年4月16日) へ報告 厚生労働省ホームページにも掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6(2024)年財政検証結果の概要 ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し ー令和6(2024)年財政検証結果ー ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(詳細結果) ー令和6(2024)年財政検証詳細結果(財政見通し等)ー ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算 ー令和6(2024)年オプション試算結果ー ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算(詳細結果) ー令和6(2024)年オプション試算結果(財政見通し等)ー ・令和6(2024)年財政検証関連資料① ・令和6(2024)年財政検証関連資料② ー年金額の分布推計ー 	第16回社会保障審議会年金部会 (2024年7月3日) へ報告 厚生労働省ホームページにも掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・財政検証詳細結果等(前提、財政検証結果(財政見通し等)、基礎データ及び推計プログラムなど) 	厚生労働省ホームページに掲載 (Excelファイル)
<ul style="list-style-type: none"> ・刊行物: 令和6(2024)年財政検証結果レポート 	(今後公表予定)
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省HP いっしょに検証! 公的年金(いわゆる、年金マンガ) 	(今後公表予定)

財政検証の目的を達成するためには、保険料、国庫負担、給付に要する費用など年金事業の収支についての将来見通しのほか、給付水準調整期間中において給付水準調整の終了年度の見通しの作成は必須と考えられるが、これらは公表資料に含まれている（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2 財政検証の結果の表示項目

チェック項目	実際の表示項目
数理計算で使用した手法、前提条件及びデータの 詳細（手法・前提条件のうち法令において指定されているものの明示を含む）	社会保障審議会年金部会の資料、計算プログラムのソースコード・インプットデータ及び令和6(2024)年財政検証結果レポートにおいて表示されている。
第三者の作成した情報を数理計算で利用した場合、その利用状況	社会保障審議会年金部会の資料及び令和6(2024)年財政検証結果レポートにおいて表示されている。
数理計算で使用したデータについて、その十分性・信頼性の検証状況と、補完・補正など各種処理の実施状況	令和6(2024)年財政検証結果レポート及び計算プログラムのソースコード・インプットデータにおいて表示されている。
数理計算で使用した手法、前提及びデータについて、数理モデルが将来起こり得る事象をより精緻に記述しているかどうか	過去の実績や制度改正の内容に基づき将来起こり得る事象を可能な限り反映し、反映できていないもののうち、特に留意すべき事項については、公表資料に注記を付けている。
財政検証に要請されている数理計算結果等の情報の全て	財政検証に要請されている ・財政見通しの結果 ・マクロ経済スライドの開始・終了年度の見通しの結果 はいずれも表示されている。
年次別の詳細な収支見通し	2024年度から2120年度までにおいて、 ・収入項目：保険料収入、国庫負担、運用収入、その他収入 ・支出項目：給付費、基礎年金拠出金、その他支出 についての将来見通しが表示されている。

第3節 的確で分かりやすい将来事象の表現

(1) 前回からの変更点

財政検証結果の表示については、前回の令和元(2019)年財政検証からの変更が、次の図表4-3-1のとおり行われている。

図表4-3-1 結果の表示方法の変更点

<p>公的年金財政の現況及び見通しがより伝わりやすくなる観点から、資料の充実や工夫を行った。例えば、</p> <p>○従来のモデル年金の年金額や所得代替率に加え、新たに個人単位で年金額を推計する年金額分布推計を行い、世代ごとの年金額の平均や分布が制度改正によりどのように変化するかを示した。</p> <p>○経済前提について、シナリオの意味を分かりやすくする工夫として、各ケースに名称を付け、シナリオの意味の明確化を図った。</p> <p>○オプション試算として、前回財政検証でも実施した</p> <ul style="list-style-type: none">・被用者保険の更なる適用拡大・基礎年金の拠出期間延長・給付増額・在職老齢年金制度の見直し <p>に関する試算に加え、新たに</p> <ul style="list-style-type: none">・マクロ経済スライドの調整期間の一致・標準報酬月額の上限の見直し <p>に関する試算を行った。</p>

注. 各制度の報告に基づいて取りまとめたものである。

このうち「従来のモデル年金の年金額や所得代替率に加え、新たに個人単位で年金額を推計する年金額分布推計を行い、世代ごとの年金額の平均や分布が制度改正によりどのように変化するかを示した」ことについては、これまで当部会で指摘してきたことへの対応にもなっている。

(2) 不確実性及び公的年金財政の主要なリスクの表現

公的年金の将来見通しの不確実性については、複数の前提に基づく将来見通しの結果を表示するアプローチが採用されている。

経済前提のうち1人当たりゼロ成長ケースについては、人口の見通しが中位の前提であっても国民年金の積立金が2050年代になくなる見通しとなっており、結果的にはリバース・ストレステスト(積立金になくなるなどといった究極的な状態を定めて、そのような結果となるシナリオを探ることにより、制度等を維持できる限界的条件を調べる分析手法)の答えの一つになっている。

また、複数の人口前提や経済前提に基づく財政収支、マクロ経済スライドの開始・終了年度、所得代替率の見通しを示すことにより、将来の人口や経済の動向によって生じるリスクやその影響が示されている。

（３）利用者が理解しやすい内容及び曖昧でない表現の工夫

前回ピアレビュー提言における「将来の給付水準について、賃金との対比である所得代替率と物価上昇率で割り戻した年金額はいずれも固有の情報価値を有する指標であるが、それぞれの指標の持つ意味や両者の関係などについて丁寧に説明していくことも大切である。」との指摘については、年金局数理課から「年金マンガや各種広報資料を通じて丁寧に説明するように努めている」との回答があり、説明のわかりやすさに関して一定の前進があった。

また、「超長期に及ぶ公的年金の将来見通しにおいて、異時点間の数値の比較では、実感の持てる形で表現することは重要であり、そうした観点から公表内容を分かり易くする工夫が望まれる。」との指摘には、年金局数理課から「例えば、時点の異なる年金額を比較する場合、購買力をみる観点から適切な指標となるよう物価上昇率を元に現在価値化しているなど、内容に応じて適切な指標で割り戻すなど実感の持てる示し方となるよう努めている」との回答があり、理解のしやすさに関して工夫がされている。

第4節 情報開示の適切性の評価

財政検証の公表資料について、財政検証の目的に照らした内容であり、公的年金財政の主要なリスクや不確実性に関する記載がなされている。ただし、リスクや不確実性に関する記載については、現状で十分であると言うべき性質のものではなく、今後にも不断に改善の努力を行うことが望まれる分野である。

